

社会的連帯をめぐる現状分析

—社会関係とボランティア的行為の状況—

吉 武 由 彩*

要旨 本稿の目的は、社会的連帯の現状分析である。近年親族関係や地域関係の弱体化など社会的連帯の弱体化が指摘されるが、社会関係やボランティア的行為をめぐる統計データや意識調査のデータの2次分析により、あらためて社会的連帯をめぐる状況がどのようになっているのか確認する。近年社会関係の弱体化を背景に個人の生活を支えるものとして、ボランティア的行為に期待する議論も多くなされる。あらためて社会的連帯とはどのような状況にあるのか。社会的連帯とは、全般的に低下傾向にあるのか、それとも、ある領域では低下傾向にあるが、ある領域では高まりを見せているという状況なのかを検討する。

キーワード 社会的連帯 社会関係 ボランティア的行為

1. 問題の背景

本稿の目的は、社会的連帯の現状分析である。近年親族関係や地域関係の弱体化など社会的連帯の弱体化が指摘されるが、社会関係やボランティア的行為をめぐる統計データや意識調査のデータの2次分析により、あらためて社会的連帯をめぐる状況を確認する。

社会的連帯については、E.デュルケムが19世紀末に前近代社会から近代社会への移行を機械的連帯から有機的連帯へと指し示したことは有名であるが（Durkheim 1893=2009）、社

会学においては重要なテーマのひとつである。ひるがえって現在「社会的連帯」（あるいは「連帯」）をキーワードとする論考を確認すると、「社会的連帯」とはまず親族関係や地域関係などの関係性を意味するものとして論じられる（藤村 2013）。この時親族関係や地域関係は近年希薄化しており、社会的連帯は弱体化しているものとして語られる。他方で、社会関係というよりも、ボランティア的行為やNPO活動など、具体的な行為を指して「社会的連帯」として論じられる場合もある。この時ボランティア的行為等とは、近年親族関係や地域関係が弱体

* 福岡県立大学人間社会学部・講師

化している中で、個人の生活を支えるものとして期待が寄せられる¹⁾。近年社会的連帯が弱体化してきたことは広く指摘されるが、「社会的連帯」として指し示される中身を確認すると、その中身は親族関係や地域関係といった社会関係の議論から、ボランティア的行為を指す議論までである。さらに、ボランティア的行為をめぐっても、いわゆる一般的なボランティア活動だけでなく、献血や寄付・募金といった行為も存在する²⁾。

このように考えると、社会的連帯の弱体化はよく言及されるのであるが、社会的連帯の現状をめぐる問題とはより複雑であるように思われる。あらためて社会的連帯とはどのような状況にあるのだろうか。社会的連帯とは、社会関係およびボランティア的行為の全般において低下傾向にあるのか、それとも、ある領域では低下傾向にあるが、ある領域では高まりを見せているという状況なのだろうか。これらの点について確認していく。このような議論を踏まえることによって、社会的連帯の弱体化と言われるときのその内容が明確になり、他方でボランティア的行為に期待が寄せられるというときに、それが何を意味するのかが明確になるだろう。次節以降、まず社会関係の現状分析を行い（2節）、次いでボランティア的行為の現状分析（3節）、さらにこれらの分析を踏まえた考察を行う（4節）。

2. 社会関係の現状分析

まず社会関係について、親戚、近隣、職場関係のそれぞれにおいてどのような人間関係が望ましいと思われているのか。NHKの『日本人の意識』調査³⁾では、1973年以降5年ごと

に継続して調査がなされているが、この中で望ましいと思う人間関係（親戚、近隣所、職場）について尋ねられている（NHK放送文化研究所編 2015）。図1～図3はその結果をグラフ化したものであるが、緊密なつきあいを望む割合は親戚、近隣、職場関係いずれの項目においても大きく低下している。親戚関係については、1973年には全面的付き合い（なにかにつけ相談したり、助け合えるような付き合い）を望ましいと思う人々は51.2%と半数以上を占めたが、2013年には32.4%へと低下している。他方で1973年時点と比べ2013年時点では、部分的付き合い（気軽に行き来できるようなつきあい）や形式的付き合い（一応の礼儀を尽くす程度の付き合い）が増加している。近隣所との関係についても、全面的付き合い（なにかにつけ相談したり、助け合えるような付き合い）を望む割合は1973年には34.5%であったが、2013年には18.1%まで低下している。他方で形式的付き合い（会ったときに、あいさつする程度の付き合い）を望む割合が15.1%から27.6%へと増加している。職場関係についても、全面的付き合い（なにかにつけ相談したり、助け合えるような付き合い）を望む割合は1973年には59.4%であったが、2013年には36.4%へと低下している。他方で部分的付き合い（仕事が終わってから、話し合ったり遊んだりする付き合い）が26.4%から35.3%へ、形式的付き合い（仕事に直接関係する範囲の付き合い）が11.3%から26.2%へと増加している。

人々は親戚、近隣、職場関係のいずれにおいてもより部分的、形式的な付き合いを好むようになってきているが、実際の付き合いの程度はどのように変化しているのか。「社会意識に関する世論調査」の結果を確認する（図4、図

吉武：社会的連帯をめぐる現状分析

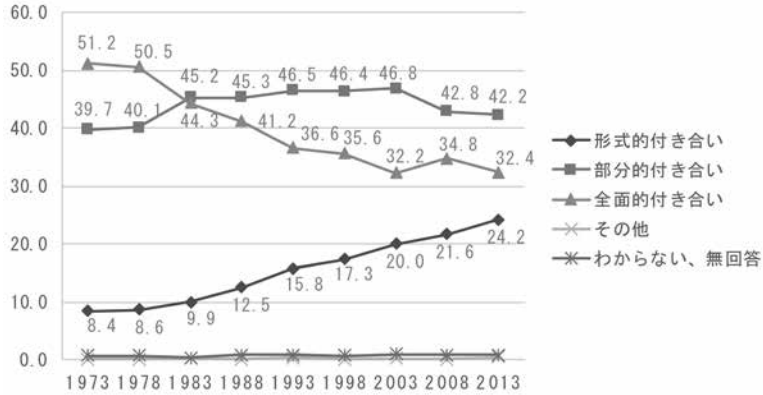


図1 望ましいと思う人間関係（親戚）

出典：NHK放送文化研究所編（2015）より作成

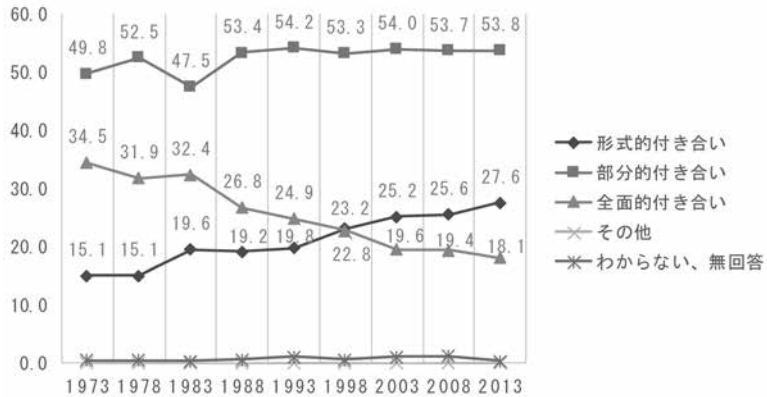


図2 望ましいと思う人間関係（隣近所）

出典：NHK放送文化研究所編（2015）より作成

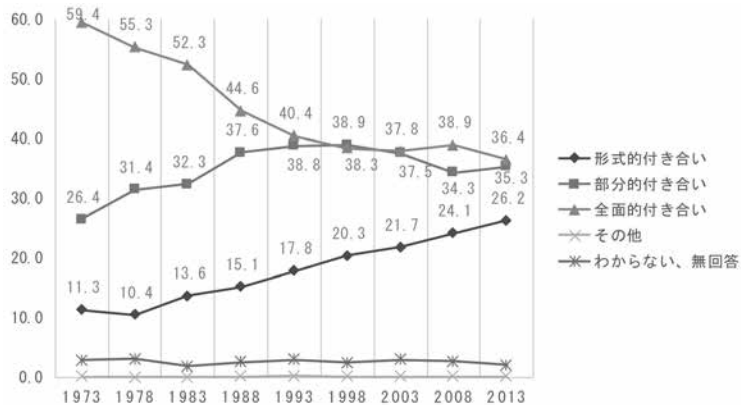


図3 望ましいと思う人間関係（職場）

出典：NHK放送文化研究所編（2015）より作成

5)。「社会意識に関する世論調査」では途中で質問項目がやや変化しているため、同一の質問項目を利用している1975年～1997年と2002年～2017年に分けて、それぞれ図4と図5としてグラフ化している。まず図4を見ると、地域での付き合いの程度は、途中やや増減もあるものの、1975年と比べ1997年では「親しく付き合っ

ている」の割合は52.8%から42.3%へと低下している。さらに、図5からも、「よく付き合っている」の割合は2002年の21.1%から2017年の17.5%へ低下傾向にあることがわかる。以上より、社会関係については、望ましいと思う人間関係としても、地域での付き合いの実態としても、関係は弱まっていることがうかがえる。

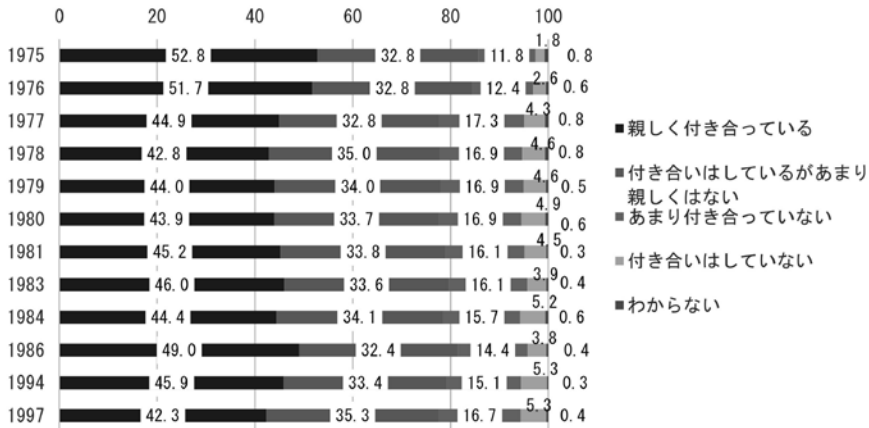


図4 地域での付き合いの程度（1975～1997）

出典：内閣府大臣官房政府広報室（1975、1976、1977、1978、1979、1980、1981、1983、1984、1986、1994、1997）より作成

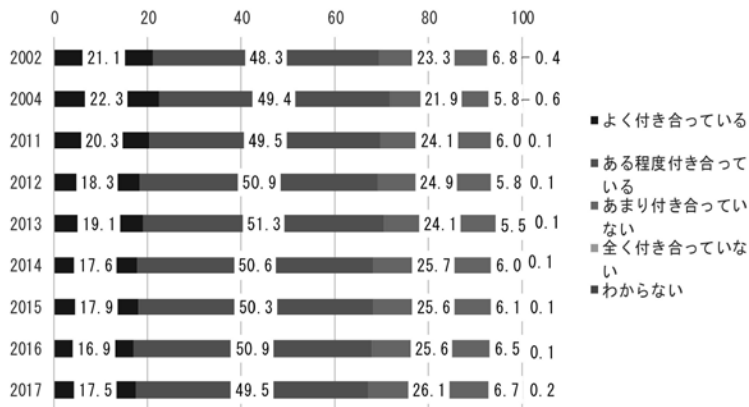


図5 地域での付き合いの程度（2002～2017）

出典：内閣府大臣官房政府広報室（2017）より作成

3. ボランティア的行為の現状分析

本節ではまずボランティア活動の分析を行う。図6は全国社会福祉協議会によるボランティア活動の参加者数の推移を示したものである(全国社会福祉協議会 2011)。図6を見ると、1980年代以降ボランティア参加者数、ボランティア団体数ともに増加していることがわかる。1980年にはボランティア参加者数は約160万人であったが、2007年には約830万人とピークに達している。2009年には約730万人とやや減少しているものの、全体としてみると1980年代からボランティア参加者数は増大していることがわかる。同様にボランティア団体数についても1980年には約16,000団体であったが、2009年には約170,000団体まで増加している。

このように、図6を見ると、社会的連帯の弱体化という言説に反して、あるいは社会関係の希薄化という前節の状況に反して、ボランティア参加者数は増大しているように見える。しかし、他方で、ボランティア活動の参加率は1980年代以降特に増大していないとのデータもあ

る。そこで、「社会生活基本調査」の結果からもボランティア活動の参加率の推移を確認してみよう。「社会生活基本調査」において、年に1回以上活動した人々の割合を示したのが図7である(総務庁統計局 1988, 1998; 総務省統計局 2013, 2017)。図7については、1986年は「社会奉仕」、1991年および1996年は「社会的活動」、2001年以降は「ボランティア活動」の参加率として尋ねられている。図7を見ると、ボランティア活動の参加率は1986年には25.2%であったが、1991年には30.0%と増大している。しかしその後はボランティア活動参加率は低下傾向にあり、2016年には26.0%となっている。「社会奉仕」、「社会的活動」、「ボランティア活動」と尋ね方は変化しているものの、「ボランティア活動」に類する活動をしている人々とはおよそ25%~30%程度で推移していることがわかる。また、震災との関連で考えると、阪神淡路大震災後の1996年調査においても、東日本大震災後の2011年調査においても、ボランティア活動参加率が特に高まった様子は見られない。震災直後に多くの人々がボランティア活

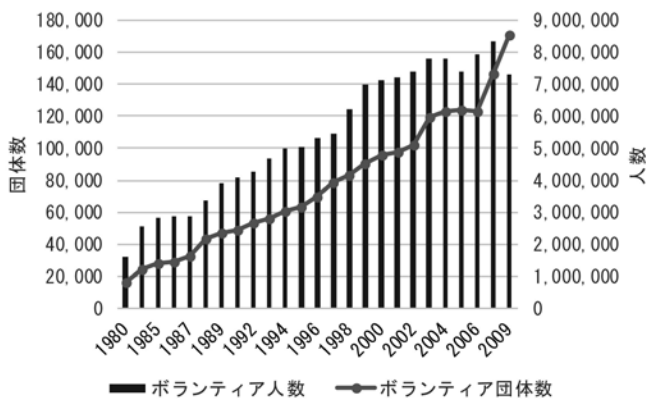


図6 ボランティア参加者数と団体数の推移

出典：全国社会福祉協議会（2011）より作成

動に参加した様子が話題となったが、全国的な調査結果からはボランティア活動参加者の増大は確認されなかった。

それでは、どうして上記2つの調査結果に差が見られたのか。その理由のひとつとして考えられるのは、「ボランティア」という用語の浸透の問題である。現在では「ボランティア」とは人々の間に十分に広まった用語であると考えられるが、鈴木広（1987）によると、「ボランティア」とは比較的新しい言葉であるといい、1980年代頃には人々の間にあまり広まっていなかったようである。このように考えると、図6におけるボランティア活動参加者の増大とは、「ボランティア」という言葉の認知度の高まりを一部反映しているとも考えられる。他方で、「ボランティア活動」と同様の内容を表す言葉として「社会奉仕」や「社会的活動」として尋ねた図7では、ボランティア活動という用語の認知度の高まりに影響を受けなかった可能性がある。

次に、献血者数の推移を表したのが図8である（日本赤十字社 1989, 1993, 2003, 2011,

2015, 2016, 2017）。図8を見ると、献血者数は1980年代には年間のべ800万人以上であったが（日本赤十字社 1993）、その後減少し2016年には484万人と大きく減少している（日本赤十字社 2017）（図8）³⁾。また、震災との関連で考えてみても、阪神淡路大震災や東日本大震災の起きた1995年や2011年の献血者が特に多いということもない。東日本大震災直後に献血ルームや献血バスに大勢の人々が献血に行く様子が見られたことは記憶に新しい。たしかに2011年3月の献血者は46.0万人と、前年の3月と比較して2.1万人多い（日本赤十字社 2012）。しかし、年間献血者数としてみると献血者数の増加は見られない。むしろ1995年、2011年も前年と比較して献血者数は減少している。

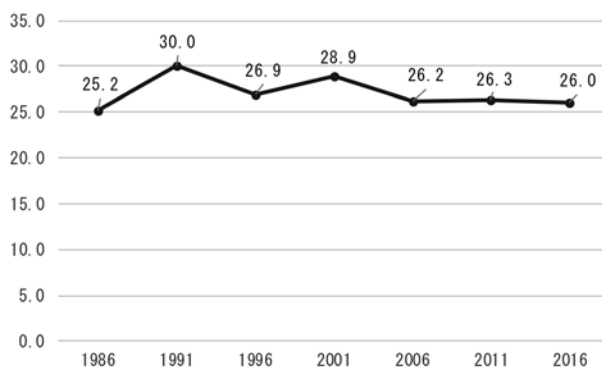


図7 ボランティア活動参加率の推移

出典：総務庁統計局（1988, 1998）および総務省統計局（2013, 2017）より作成

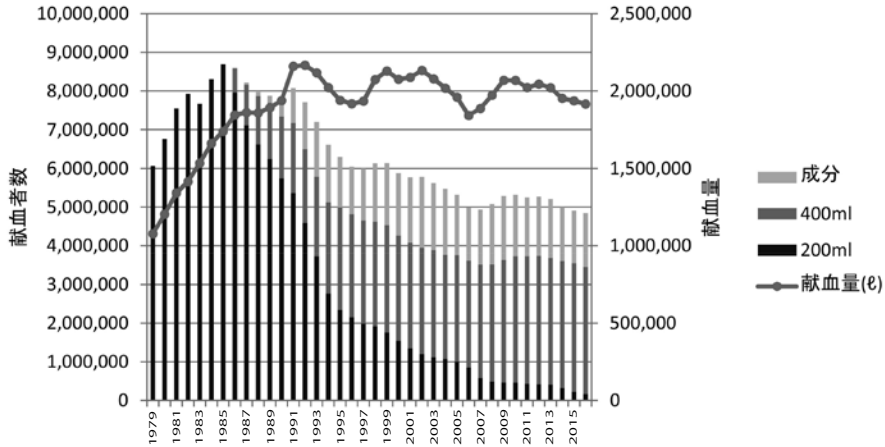


図8 献血者数と献血量の推移

出典：日本赤十字社（1989，1993，2003，2011，2015，2016，2017）より作成

次に、寄付・募金については、日本において多くの人々が寄付するものとして、赤い羽根共同募金や歳末助け合い募金などの共同募金があるだろう。そこで、共同募金の募金額の推移を確認する（図9）。図9を見ると、共同募金の募金額は1947年から増加を続け、1995年にはピークを迎え約266億円もの寄付が寄せられていた。しかしその後減少し、2015年には約185億円まで落ち込んでいる（中央共同募金会

2018）。また、震災との関連で考えてみると、1995年はたしかに募金額は多く、約266億円もの寄付が寄せられていた。しかし、2011年についてはむしろ前年と比較して募金額は低下している。

加えて、総務省統計局の「家計調査」からも平均寄付額の推移を確認する（総務庁統計局 1994；総務省統計局 2016）（図10）。図10を見ると、まず阪神淡路大震災と東日本大震災が

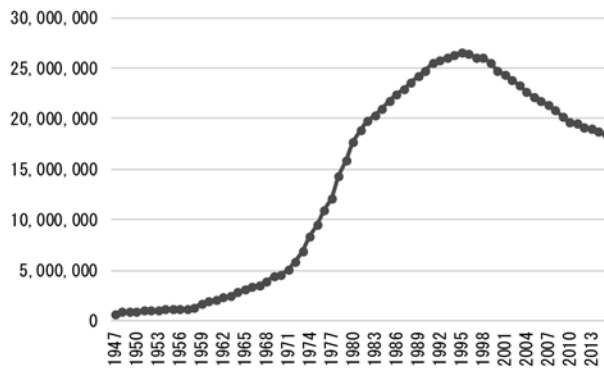
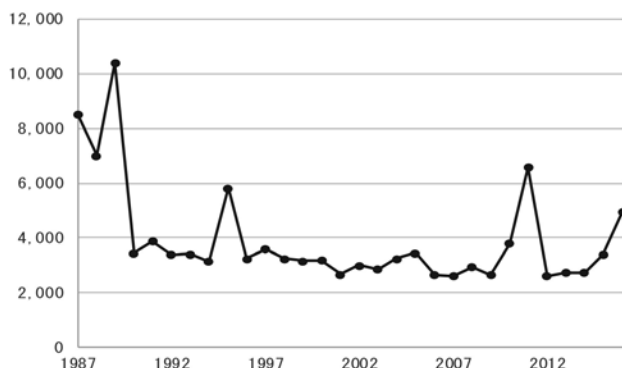


図9 共同募金の募金額推移

出典：中央共同募金会（2018）より作成

図10 平均寄付額の推移 (二人以上の世帯⁴⁾)

出典：総務庁統計局 (1994) および総務省統計局 (2016) より作成

起こった1995年と2011年の寄付額が多いことがわかる。前述の共同募金の募金額の推移 (図9) からは、東日本大震災時に寄付・募金が増加したことは確認できなかったが、今回のデータからは明らかに多くの寄付が寄せられていることがわかる。これは、震災時に共同募金以外の寄付・募金を通して、寄付をした人々がいることを示していると考えられる。他方で、このような震災時の寄付額の増大を除くと、寄付額は1991年に3894円であった頃から2014年には2745円へと減少傾向にあるようにも見える。その後、2015年からは寄付額が増加しているが、これは近年の寄付税制の拡充やふるさと納税の拡大などの制度・政策面の影響もあるだろう。そのため、近年の寄付金額の増加をもって、一概に社会的連帯の感覚が高まったということとはできないだろう。

4. 考察

今回社会関係やボランティア的行為を取り上げ、これらの関係性や活動率等の推移を確認し

てきた。1970年代あるいは1980年代より前のデータについては提示できていないという本稿の限界はあるものの、以下あらためて知見を提示し考察を加えていく。

まず第2節より、社会関係については、望ましいと思う人間関係について親戚、近隣、職場関係のそれぞれについて確認したところ、1970年代と比較し現在ではすべての関係性において全面的付き合いを望む割合が低下していた。人々は、部分的付き合いや形式的付き合いといったよりゆるやかな付き合いを望むようになってきたことがわかる。加えて、実際の地域での付き合いの程度についても、「親しく付き合っている」という割合が低下している。

次に第3節より、ボランティア的行為について、1980年代以降ボランティア参加者数や団体数の増加を示すデータもあるものの、別のデータからは同じく1980年代以降ボランティア活動の参加率はあまり変わっていないか、むしろやや低下傾向にあるようにも見受けられる。献血者数については、1970年代から1980年代前半にかけて増加していたものの、1980

年代後半以降大幅に減少していた。寄付・募金については、共同募金の募金額は1940年代以降増加していたが、1990年代後半以降はこちらも大きく減少している。ただし、寄付・募金については、別のデータから平均寄付額の推移を確認すると、1990年代から2010年代半ばまでゆるやかに減少傾向にあるものの、2015年以降増加傾向に転じており、寄付税制の拡充やふるさと納税の拡大などの影響もあるものと思われる。

これらの知見から考えられることとして、社会的連帯の状況として、社会関係についてはたしかに親戚、近隣、職場関係などいずれの項目においても関係性は弱まっている。他方でボランティア的行為についてはより複雑であり、注意してみていくことが必要である。ボランティア活動参加者数が増えているというデータもあるが、別のデータではボランティア活動参加率は震災時を含めても特に増加していない。ボランティア的行為への期待論はよくなされるが、ボランティア活動の参加率は増加していないだけでなく、献血者数や共同募金の募金額も低下している。このことから、ボランティア的行為への期待論とはより慎重になされる必要がある。さらに、今回の分析からは、ボランティア的行為の中でも、献血や共同募金といった行為では、近年献血者数や募金額が大きく減少していることがわかる。これらの行為とは、行為の担い手と受け手が直接に接点を持たない非対面的な行為である。今回の分析からは、社会的連帯の中でも、これらの非対面的な連帯が大きく減退している可能性も示唆される。ボランティア的行為の中でも、その中身は一般的なボランティア活動、献血、寄付・募金と様々であり、それらを取り巻く状況やそれらの行為を

支える要件は異なる。ボランティア的行為をめぐる先行研究には、一般的なボランティア活動を対象とするものが多いが、献血や寄付・募金といった行為についても研究の深化が求められる。

[付記] 本稿は日本学術振興会の研究助成(若手研究B)による成果の一部である。

[注]

- 1) その他にも、福祉国家における社会保障制度を「社会的連帯」と位置づける論考も見られる(武川 2007; 齋藤 2011; 藤村 2013など)。藤村正之(2013)は社会保障制度を「制度としての連帯」、ボランティア的行為等を「行為としての連帯」と表現する(藤村 2013: 16)。ただし、自発的な意志に基づく行為としてボランティア的行為等の「行為としての連帯」が存在するのに対し、社会保障制度等の「制度としての連帯」とは半ば強制的に加入させられる制度における共同行為であり、個人に連帯の感覚が存在しないこともある。そのため、今回は「制度としての連帯」は除外し、自発的な共同行為であるボランティア的行為や社会関係の推移の分析に主眼を置いている。
- 2) 鈴木(1987)は「ボランティア的行為」について、自発性、援助性、無償性、継続性の要素を満たす行為として、いわゆる一般的なボランティア活動だけでなく伝統的な近隣相互扶助も含むと考えた。この議論を参考にすると、「ボランティア的行為」には一般的なボランティア活動だけでなく、前述の4つの要素を満たす献血や寄付・募金も含まれると考えることができるだろう。
- 3) 特に10代、20代などの若年層において献血者の減少が著しく、年代別献血率を見ると1986年以降、10

代においては約20ポイント、20代においては約10ポイントと献血率が大きく低下している（厚生労働省2010）。

- 4) 「家計調査年報」は従来単身世帯を除いて2人以上の世帯に対して実施されてきたが、2002年からは調査対象者を単身世帯まで拡大している。そこで、2002年以前の状況も踏まえて時系列的に把握するため、2人以上の世帯に限定し寄付額の推移を確認した。

【文献】

- 中央共同募金会, 2018, 「昭和22年度～平成28年度募金実績額の推移(総額)」(2018年5月2日取得, https://www.akaihane.or.jp/assets/doc/bokin/bokin-data/toukei_rekinen_bokin01_2017.pdf).
- Durkheim, E., 1893, *De la division du travail social*, Paris: PUF. (=2009, 井伊玄太郎訳『社会分業論(上・下)』講談社.)
- 藤村正之, 2013, 「個人化・連帯・福祉」藤村正之編, 『協働性の福祉社会学——個人化社会の連帯』東京大学出版会, 1-26.
- 厚生労働省, 2010, 「平成22年度第1回血液事業部会献血推進調査会資料」(2013年3月5日取得, <http://www.mhlw.go.jp/stf/shingi/2r9852000000styz.html>).
- 内閣府大臣官房政府広報室, 1975, 「社会意識に関する世論調査(昭和50年度)」(2018年3月16日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/s50/S50-12-50-20.html>).
- , 1976, 「社会意識に関する世論調査(昭和51年度)」(2018年3月16日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/s51/S51-12-51-18.html>).
- , 1977, 「社会意識に関する世論調査(昭和52年度)」(2018年3月16日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/s52/S52-12-52-17.html>).
- , 1978, 「社会意識に関する世論調査(昭和53年度)」(2018年3月16日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/s53/S53-12-53-16.html>).
- , 1979, 「社会意識に関する世論調査(昭和54年度)」(2018年3月16日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/s54/S54-12-54-21.html>).
- , 1980, 「社会意識に関する世論調査(昭和55年度)」(2018年3月16日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/s55/S55-12-55-17.html>).
- , 1981, 「社会意識に関する世論調査(昭和56年度)」(2018年3月16日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/s56/S56-11-56-11.html>).
- , 1983, 「社会意識に関する世論調査(昭和58年度)」(2018年3月16日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/s58/S58-12-58-15.html>).
- , 1984, 「社会意識に関する世論調査(昭和59年度)」(2018年3月16日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/s59/S59-12-59-14.html>).
- , 1986, 「社会意識に関する世論調査(昭和61年度)」(2018年3月16日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/s61/S61-12-61-15.html>).
- , 1994, 「社会意識に関する世論調査(平成6年度)」(2018年3月16日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/h06/H06-12-06-15.html>).
- , 1997, 「社会意識に関する世論調査(平成9年度)」(2018年3月16日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/h09/shakaiishi.html>).
- , 2017, 「社会意識に関する世論調査(平成28年度)」(2018年3月16日取得, <https://survey.gov-online.go.jp/h28/h28-shakai/index.html>).
- NHK放送文化研究所編, 2015, 『現代日本人の意識構造第八版』NHK出版.
- 日本赤十字社, 1989, 『血液事業の現状 昭和63年統計表』.

- , 1993, 『血液事業の現状 平成4年統計表』.
- , 2003, 『血液事業の現状 平成14年統計表』.
- , 2011, 『血液事業の現状 平成22年統計表』.
- , 2012, 『血液事業の現状 平成23年統計表』.
- , 2015, 『血液事業の現状 平成26年統計表』.
- , 2016, 『血液事業の現状 平成27年統計表』.
- , 2017, 『血液事業の現状 平成28年統計表』.
- 齋藤純一, 2011, 「制度化された連帯とその動機づけ」
齋藤純一編『(政治の発見) 第3巻 支える——連帯
と再分配の政治学』風行社, 102-32.
- 総務庁統計局, 1988, 『昭和61年社会生活基本調査報告
地域 生活行動編 その1』.
- , 1994, 『家計調査年報 (家計収支編 平成6年
度)』.
- , 1998, 『平成8年社会生活基本調査報告 第6
巻 国民の生活時間・余暇活動 (解説編)』.
- 総務省統計局, 2013, 『平成23年社会生活基本調査報告
第7巻 国民の生活時間・生活行動 (解説編) (調査票
A)』.
- , 2016, 『家計調査年報 (家計収支編 平成28年
度)』.
- , 2017, 『平成28年社会生活基本調査——生
活行動に関する結果 結果の概要』(2017年11月13日
取得, [http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/
gaiyou.pdf](http://www.stat.go.jp/data/shakai/2016/pdf/gaiyou.pdf)).
- 鈴木広, 1987, 「ヴォランティア的行為における“K”パ
ターンについて——福祉社会学的例解の素描」『哲学
年報』46: 13-32.
- 武川正吾, 2007, 『連帯と承認——グローバル化と個人
化のなかの福祉国家』東京大学出版会.
- 全国社会福祉協議会, 2011, 「ボランティア活動年報
2010年度版」(2018年3月15日取得, [https://www.
zcwvc.net/関係資料-書籍/ボランティア-市民活動関
係資料/全国ボランティア-市民活動振興センター-
調査データ/](https://www.zcwvc.net/関係資料-書籍/ボランティア-市民活動関
係資料/全国ボランティア-市民活動振興センター-
調査データ/)).